

在モントリオール総管轄地域内の概況(2025年11月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・11月2日、州自治体選挙(統一地方選挙)実施の結果、モントリオール市で政権交代。ホームレス対策を最優先事項に掲げた元連邦大臣(自由党)のマルティネス・フェラダ(Soraya MARTINEZ FERRADA)氏が、2期を務め退任するプラント市長の後継者ラブアン市執行委員会委員長兼プラトーモンロワイヤル区長に勝利。ケベック市では、現職で路面電車プロジェクト推進派のマルシャン(Bruno MARCHAND)市長が次点に大きく差をつけて2期目の当選を果たす。
- ・11月5日、プーレ州議会議員がケベック未来連合(CAQ)から除名され無所属となる。州政府と医師団体の対立の原因となっている、医師報酬の一部を「業績指標」に連動させること等を定めた「州法2号」に反対し離党の可能性をほのめかしつつ、州自由党への合流を検討していた。
- ・11月6日、州政府は、2026~2029年の永住者受入数を年間45000人とすることを決定。ロベルジュ州移民大臣は、前年比減(2025年は61000人となる見込み)ながらも検討していた3つのシナリオの中で最も高い数字を採用したのは、連邦政府が最近大幅な削減を決定した一時移民に永住権を付与することで地方における急激な労働力不足を防ぐためと説明。
- ・11月6日、16日、サンピエール=プラモンドン・ケベック党(PQ)党首は、ケベック独立に関する「青書」の冒頭2章を発表。同「青書」によれば、まず次回州総選挙(2026年10月実施予定)でPQが政権を獲得したあつきには、海外の州代表事務所の数を現在の2倍に増やし、また主要国際スポーツ連盟に対してケベック代表チーム設立を正式に要請する。次に住民投票(次回PQ政権1期目中の実施を約束)でケベック独立派が勝利した場合、現在州にある領事団を大使館・領事館として「自動承認」し、また国連やNATO等国際機関への加盟を追求することで、ケベックがスカンジナビアの国々のように「ソフトパワー」によって国際舞台で影響力を発揮することを目指す。独自の通貨と金融政策も採用する。
- ・11月8日、ケベック連帯(QS、州第3政党)共同代表選実施の結果、ザネットティ議員が選出される。
- ・11月20日、ルゴー州首相は、貿易ミッションを率いてカナダを訪問中のスウェーデン国王カール16世グスタフ夫妻とモントリオールで面会。州の防衛産業や重要鉱物をアピール。
- ・11月22日、マリサル州議会議員がケベック連帯(QS)を離党し無所属となる。11月初めのモントリオール交通局(STM)のストライキで公共交通機関が完全に停止し市民の足に多大な影響が出る中、QSがストを決行した組合側を支持したのが離党の直接の理由とするマリサル氏に対し、同党側は、同氏が次回州総選挙でケベック党(PQ)から立候補を検討していたとして同氏に党員資格停止を命じていた。
- ・11月25日、ジラール州財務大臣は、2026年1月1日より、ケベック年金制度(RRQ/QPP)とケベック育児保険制度(RQAP/QPIP)の拠出率をそれぞれ0.2%と13%引き下げる発表。
- ・11月25日、複数の労働組合は、州政府が提出した労働組合制度改革に向けた法案3号を政府が撤回しない場合、来春に大規模なストライキを実施すると警告。組合側は、同法案が組合費の一部を任意拠出制とすること、組合の特定の財務書類開示義務付け等を提案している点に猛反対。
- ・11月26日、6月に実施された州自由党党首選をめぐる疑惑について、州汚職対策常設ユニット(UPAC)が調査実施を検討中。州自由党については、17日に議会代表のリスキー議員がロドリゲス党首(議席を持たない)の許可なしにアンス補佐官を解任したのをきっかけに、党首選でロドリゲス陣営関係者が投票の見返り

に金銭の支払いを約束していたことを示唆するテキストメッセージのやりとりや、議会予算が党の活動に流用されていた疑惑等が報道された。州選挙管理委員会、州議会倫理委員会、州自由党はそれぞれ調査を開始。リスキーメンバーはロドリゲス党首より党員資格停止を命じられ(12月2日には除名され正式に無所属議員となる)、アンス前補佐官から訴訟を起こされる。

・11月27日、ロベルジュ州政教分離担当大臣は、政教分離原則強化を目的とした新たな「法案9号」を議会に提出。同法案でも適用除外条項(特定の条項について5年間カナダ権利自由憲章の適用除外を可能にする)を使用。可決されれば、保育施設、セジェップ、大学でも、サービスを提供側も受ける側も、顔を覆うことが禁止される。また、セジェップや大学における祈りの場の設置、公的機関のコミュニケーション(ポスターや表示等)で宗教的シンボルを強調すること等も禁止される。公共の場における集団の祈りについては、各自治体による許可制になる。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・11月3日、州議会で、無所属のレーン議員が無投票で議長に就任。
・11月21日、10月の州総選挙後で進歩保守党(PC)が勝利したトプセイル・パラダイス選挙区で再集計が実施されたものの結果は覆らず、PC多数与党政権が確定(全40議席中21議席)。
・11月26日、ウェイカム州首相は、公共サービスにおける人工知能(AI)利用に関するガイドラインを策定すると約束。コンサル大手デロイトが160万加ドルの報酬で作成し5月に州政府に提出した保健関連の報告書に存在しない論文が引用されていたことが発覚したのを受けたもの。州政府では9月にも、教育分野の10年計画となる重要な報告書に存在しない文献が見つかり、AIの使用が指摘されていた。

(3) ノバスコシア(NS)州

・11月10日、州政府は、2025年度州予算が12億加ドルに達する見込みの赤字への直接的な対応として、政府職員の欠員ポストは2人分のうち1人分のみ補充し、残り1人分は予算カットとする指令を発出。医療従事者、教員等は同措置の対象外。
・11月26日、ヒューストン州首相は、3期目を目指すと発言。次回州総選挙は2028年実施予定。

(4) ニューブランズウィック(NB)州

・11月7日、州政府は、次回の州公用語法見直しを2026年12月31日までに実施する。同法は10年毎に見直すことが定められているが、2021年に同法の見直しを行った委員会が5年毎の見直し実施を勧告していた。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、11月7~19日): ケベック党(PQ)32%、自由党(PLQ)27%、与党ケベック未来連合(CAQ)17%、ケベック保守党(PCQ)14%、ケベック連帯(QS)8%、その他2%
・NB州(アバカス(Abacus Data)調べ10月24~30日): 与党自由党53%、PC29%、緑の党11%、NDP3%、その他3%

(2) ケベックの独立

- ・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、11 月 7~19 日): 賛成 32%、反対 68%

(3) 連邦政党支持率

- ・QC 州(同上): 与党自由党 39%、ブロック・ケベコワ(BQ)28%、保守党 25%、新民主党(NDP)5%、緑の党 2%、その他 1%

3 経済

(1) QC 州

- ・11 月 6 日、ビデオゲーム・ソフトウェア検査企業デジタルハーツ(本社東京)は、QC 州の同業 Huwiz (本社サン・ジェローム)を買収。欧米における顧客基盤拡大等を目指す。
- ・11 月 10 日、ルゴー州首相は、新たな州の経済ビジョンを発表。トランプ米大統領の任期中は、バッテリー産業やエネルギー移行よりも重要鉱物や防衛に関するプロジェクトを優先的に進める。ルゴー州首相は、州を拠点とするポンバルディア社やディヴィ造船所は、連邦政府が目指す国防強化に向けたニーズにこたえられるとの考え。またルゴー州首相は、人工知能(AI)の急速な発展を見据えたデータセンター誘致も希望。データセンター向けにハイドロケベック(HQ)は現在の産業向け料金よりさらに高い電気料金を設定できるとのこと。
- ・11 月 10 日、ケベック港は、インフラ近代化のため今後 10 年間で 17 億加ドルを支出すると発表。
- ・11 月 12 日、連邦政府は、「国家建設プロジェクト」の第 2 弾として、ヌーボー・モンド・グラファイト(NMG, 本社モントリオール)の黒鉛(グラファイト)開発プロジェクトを選定。NMG は、サンミシェルデサン(ラノディエール地域)に黒鉛鉱山、ベカンクールに加工工場を建設する計画を持ち、三井物産やパナソニック他が出資している。なおパナソニックは最近、NMG が将来生産する負極活物質の購入量を年間 18000 トンから 13000 トンに下方修正し、予定していた 1.5 億ドルの追加投資も取りやめている。「国家建設プロジェクト」に選定されると国益にかなうと判断され、連邦規制承認プロセスを迅速に進めるための支援が受けられる。連邦政府は、重要鉱物の脱中国依存を目指しており、最新の予算でも、今後 5 年間で 20 億加ドルを支出する新たな「重要鉱物政府基金」を盛り込んでいる。
- ・11 月 14 日、サウスショア区間開通から 2 年、都市高速鉄道網(REM)のモントリオール中央駅とドゥ・モンタニュを結ぶ区間が開通。残るアンサロルム方面路線は 2026 年春、モントリオール空港支線は 2027 年開通予定。
- ・11 月 17 日、フレシェット州経済・イノベーション・エネルギー大臣は、訪問先の NL 州セント・ジョンズで、10 月の総選挙で勝利したウェイカム NL 州新首相と面会。QC 州と NL 州の前自由党政権が 2024 年末に締結したチャーチルフォールズ水力発電プロジェクト暫定合意の見直しをウェイカム氏が公約としている件で、NL 州が暫定合意を変更するなら QC 州も変更する可能性があると発言しウェイカム氏を牽制。19 日、ブシャール・ハイドロケベック(HQ)社長は、右に関し両州は最終的に合意できると確信していると発言。
- ・11 月 25 日、HQ は、州がカーボンニュートラルを達成するには、2035 年までに支出予定の 2000 億加ドルに加え、2050 年までにさらに 4000 億加ドル超の投資が必要になる可能性を予測。温室効果ガス削減目標に関する州議会委員会で HQ 幹部が発言。
- ・11 月 28 日、州が「イノベーションゾーン」に指定するプロモンで、IBM と MiQro Innovation Collaborative

Centre (C2MI)が進める半導体組立・商品化能力強化や量子技術関連設備取得等に向けた 6.5 億加ドルのプロジェクトに、州政府と連邦政府はそれぞれ最大 1.7 億加ドルと 2.1 億加ドルを支出すると発表。

(2) NL 州

- ・11 月 17 日、5 月に政界を引退したパーソンズ元州大臣は、わずか 3 ヶ月後にグリーン水素企業 EVREC の連邦ロビイストに登録。同氏が州産業・エネルギー・テクノロジー大臣在任中の 2023 年、同社は州が推進する風力発電開発業者の 1 つに選定され、最大 300km² の州有地を使用できる許可を獲得した。
- ・11 月 19 日、リオティントは同社の構造改革を理由に、鉄鉱石生産企業 IOC(三菱商事が出資)の NL・QC 両州拠点で人員削減を決定。解雇する従業員数は明らかにせず。

(3) PEI 州

- ・11 月 14 日、ラント州首相は、大西洋州電力網強化の一環として海底ケーブル交換に向けた支援を連邦政府に要求。PEI・NB 州間には海底ケーブルが 4 本通っているが、うち 2 本は耐用年数がほぼ終了しており緊急の交換が必要。海底ケーブルは 11 月に連邦政府が発表した予算でも言及はされているものの、具体的な計画は未発表。
- ・11 月 19 日、州は電気スクールバスの購入を停止し、当面はディーゼルバスを購入する。州は 2030 年までにスクールバスの完全電化を目指し、現在 3 分の 1 にあたる 107 台が電動となっているが、製造元の QC 州企業 Lion が 2024 年末より債権者保護下にある。
- ・11 月 28 日、州最大の電力会社マリタイム・エレクトリックは、今冬、電力需要急増の際に電力網が完全に停止するブラックアウトを防ぐため、ローテーション式の計画停電(ロードシェディング)を初めて実施する可能性があると発表。同社は現在、緊急時のバックアップとして使うディーゼルタービンの購入許可を州規制当局に申請中。

(4) NS 州

- ・11 月 4 日、ヒューストン州首相のカルガリー訪問。10 月より兼務するエネルギー大臣として、石油ガス業界関係者と面会。ヒューストン氏は 11 月、石油関連の面会で米テキサス州も訪問予定。
- ・11 月 13 日、スミス州漁業・養殖大臣が 10 日間の貿易ミッションで中国を訪問。青島のシーフード展示会や加中貿易理事会年次総会等のイベントに参加。前州自由党政権が頻繁に実施していた中国との交流は、加中関係の緊張の高まりを受け中断していた。連邦政府も州の中国との関係再構築を推奨しているとのこと。ヒューストン州首相は、今後自身が訪中する可能性を示唆。現在中国はカナダ産水産物に 25% の関税を課している。
- ・11 月 17 日、州政府は、ロブスターの違法漁業を取り締まる検査官チームの設立を発表。連邦漁業海洋省の推計によると、国内のロブスター漁獲量の 10~30% が未申告。年間最大 6.8 億加ドル相当の損失となり、うち最大 4 億加ドルは NS 州で発生。

(5) NB 州

- ・11 月 5 日、州政府は、国内貿易障壁撤廃を目的とした「カナダ国内自由貿易法案」を議会に提出。可決されれば、他州で認定済みの商品やサービスは NB 州でも認定される。また NB 州産商品は、同様の法律を

制定済みの NS、PEI、QC を始めとする他州でより容易に販売できるようになる。

・11月12日、連邦政府は、シッソン(Sisson, フレデリクトンの北西 100km)のタングステン・モリブデン鉱山開発プロジェクトを「国家建設プロジェクト」に選定。シッソンには世界最大級のタングステンが埋蔵されているが、市場価格が低くこれまで投資が集まらなかった。2025年に入って同プロジェクトを進めるノースクリフ(Northcliff, 本社 BC 州バンクーバー)は、米国防総省から 2000 万加ドル、カナダ連邦政府からは条件付きで 820 万加ドルの助成金を獲得した。

・11月27日、連邦政府は、米関税の影響を受けている林業界支援のため、融資のかたちで 5 億加ドルを追加支出し、州間の木材輸送費の 50%を負担すること等を発表。州では 26000 人の雇用が林業に関連。

(了)